

DISCLOSURE

2009

お役に立てる
さわやかパートナー



大阪協栄信用組合

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成20年度第58期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

大阪協栄信用組合は、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



大阪協栄信用組合
理事長 松本 精二

当組合のあゆみ（沿革）

- 昭和26年12月17日／理美容業者組合員の金融面の相互扶助を目的として、協栄信用組合を設立
- 昭和28年7月／扇橋支店開設
- 昭和38年12月／住吉支店開設
- 昭和51年3月／本部機構を日本橋の本店営業部から扇橋支店に移転
- 昭和52年12月／西成支店開設
- 昭和59年6月／大阪協栄信用組合に改称
- 平成13年6月／城東支店開設
- 平成14年10月／西成支店移転
- 平成16年11月／本店営業部仮店舗に移転
- 平成17年2月／住吉支店移転
- 平成17年10月／新大阪支店開設
- 平成18年7月／豊中支店開設
- 平成20年5月／城東支店移転

基本方針

地域におけるリテール金融機関としての自覚をもち、大手金融機関がやれないスキマ金融に特化することによって、中小企業の経済的地位の向上に貢献するなど、地域社会の潤滑油としての役割を果たします。

経営方針

信組経営の精神に則り、法令等の遵守、経営基盤の強化および効率化による健全経営をすすめます。

- (1) 経営の健全性確保および収益力の強化
- (2) 経営基盤の再構築
- (3) コーポレートガバナンスの強化および人材育成
- (4) 金融サービス業としての態勢整備および地域密着型金融の推進

役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

理事長／松本 精二	理事／日岡 久和
常務理事／神崎 正人	理事／寺本 初男
常務理事／船曳 真吾	理事／帆北 計治
理事／中南 文孝	監事／坂番 健三
理事／井手 一仁	員外監事／福田 健次
理事／藤井 勝司	

（平成21年6月24日現在）

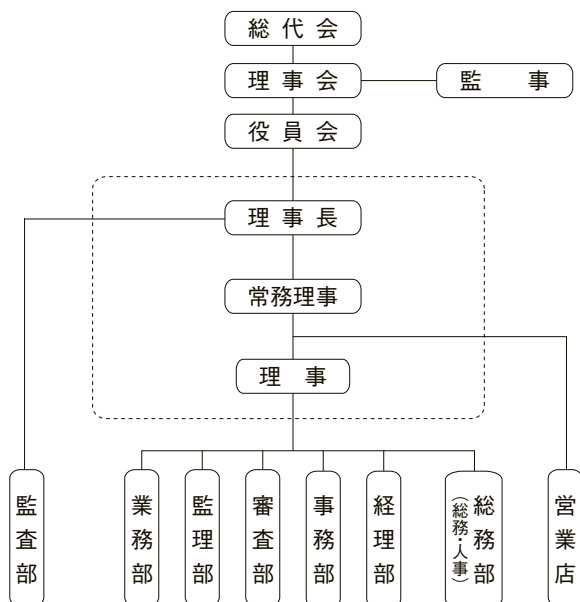
組合員の推移

（単位：人）

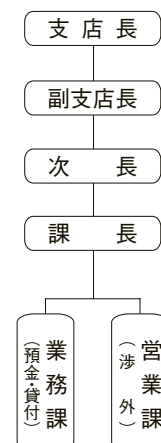
区 分	平成19年度末	平成20年度末
個 人	18,841	19,834
法 人	1,636	1,603
合 計	20,477	21,437

事業の組織

本部・組織図



営業店組織図



（平成21年6月24日現在）

昨年度のわが国経済は、一昨年夏頃の米国サブプライムローン問題に端を発した国際金融資本市場の混乱から、前半は原油、鉱工業原料、建築資材、穀物等の高騰により企業収益が悪化致しました。そして、9月の米国リーマンブラザーズの破綻をきっかけに、株価の大幅な下落、円高の進行により自動車・電機・機械等、日本を代表する輸出関連企業が軒並み赤字に転落し、操業停止など生産調整が雇用調整にも波及、雇用不安が社会問題化するなど、景気が急速かつ世界的規模で悪化致しました。

また、私ども信用組合の主たる取引先である中小零細事業者は、今般の急激な景気後退の悪影響を受け、売上の減少、収益の低下、資金繰悪化等、懸念すべき状況に追い込まれています。そして、今後の見通しも内外の在庫調整の進展や中国の景気対策などを背景に、輸出や企業の生産に下げ止まりの兆しが少し見え始めていますが、本格的な回復のめどは立っていません。

このような厳しい環境下、政府は矢継ぎ早に緊急景気対策を打ち出しました。金融面では、緊急信用保証制度の創設、金融機能強化法の改正、自己資本比率規制の一部弾力化および貸出条件緩和と債権の取扱い変更など中小企業を金融面で支援するための施策が打ち出されました。当組合ではこれら施策を活用するなど地元大阪における中小零細事業者の金融の円滑化に取組みました結果、平成20年度の業績は次のとおりとなりました。

預金・積金の期末残高は、期中に定期預金の金利を一時0.1%～0.2%引き下げた影響もあり2,601億円と前年比29億円の増加、伸び率にして1.1%に留まりました。貸出金は、急激な景気の悪化から実需が減退致しましたので期末残高は、1,651億円と前年比71億円減少し、4.1%のマイナスとなりました。

収益面におきましては、景気後退が鮮明となり中小零細事業者の資金需要にも陰りが見え、貸出金の運用残高が減少致しましたため、業務純益は2,656百万円、前年比1,545百万円の減益となりました。また、不動産価格の大幅な下落、急激な景気悪化から経営が行き詰る企業が続発し、これにより増加致しました不良債権を思い切って償却・引当処理を実施致しました結果、当期損失は、1,673百万円と大幅な赤字の計上となりました。

従いまして、当期の配当は、残念ながら年0.5%に減配とさせていただきます。ご理解賜りたく、お願い申し上げます。

金融機関の健全性の指標である自己資本比率は、6.86%となり、前年比0.89ポイント低下いたしました。国内基準4%を上回っております。また、金融再生法に基づく不良債権比率は、5.83%と前年比3.01ポイント悪化しました。

景気の先行きの見通しについては、世界経済が落ち着きを取り戻せば、今年度後半には景気減速にも歯止めがかかり、わが国経済も持ち直すことが期待されます。メガバンク、地方銀行、信用金庫と金融機関の競合が激しい地域にあって、当組合は引き続き中小事業者の資金供給の担い手として、また地域の皆さまから信頼される金融機関として、役職員一同が一丸となり、より一層の努力をしまる所存でございますので、組合員各位におかれましては、倍旧のご支援・ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

●法令遵守体制

当組合では社会的規範の遵守、すなわち「コンプライアンス」の徹底を期するため、役職員としてあるべき行為、規範を平易に解説したコンプライアンスマニュアルを制定し、全役職員に配布するとともに各本支店で研修を実施いたしております。

今後ともコンプライアンス体制の整備、研修の継続実施、監査部監査の実施等法令遵守に関する事前・事後チェック機能の充実と強化に努めてまいります。

総代会について

■総代会の仕組みと機能

信用組合は、組合員同士の相互扶助の精神を基本理念とした協同組織金融機関です。

この協同組織金融機関である信用組合の最高意思決定機関は「総会」です。しかし、当組合では、組合員数が多いことから組合員全員による総会に代えて総代会制度を採用しています。

総代会は、決算や役員の選挙等の重要事項を決議する当組合の最高意思決定機関であり、組合員全員の意見を適正に反映できるよう、組合員の中から選出された「総代」により運営されています。

■総代の役割

総代は、組合員の代表として、組合員の総意を経営に反映する重要な役割を担っています。

■総代の選出方法

代表の選出は、当組合の「総代選挙規約」に基づいて行っております。

- ・総代の定数 100名以上120名以内
- ・総代の任期 3年

■第58期定時総代会の報告

- 第1号報告 「第58期貸借対照表、損益計算書」報告の件
- 第2号報告 「第58期事業報告」報告の件

■決議事項

- 第1号議案 第58期剰余金処分案承認を求める件
- 第2号議案 平成21年度事業計画及び収支予算案承認を求める件
- 第3号議案 定款の一部変更を求める件
- 第4号議案 組合員の除名を求める件
- 第5号議案 役員退職慰労金贈呈の件
- 第6号議案 理事及び監事選任の件

経理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
(資 産 の 部)	平成19年度	平成20年度
現 金	2,256,279	1,844,367
預 け 金	52,711,462	32,672,724
有 価 証 券	45,846,391	75,319,601
国 債	30,077,395	48,570,796
地 方 債	100,410	1,690,636
短 期 社 債	3,896,787	—
社 債	7,187,270	15,948,864
株 式	919,793	1,504,327
そ の 他 の 証 券	3,664,735	7,604,976
貸 出 金	172,309,994	165,173,545
割 引 手 形	5,306	17,694
手 形 貸 付	32,855,038	19,107,310
証 書 貸 付	139,442,970	146,040,054
当 座 貸 越	6,679	8,485
そ の 他 資 産	818,980	991,435
未 決 済 為 替 貸	—	—
全 信 組 連 出 資 金	190,800	190,800
商 工 中 金 出 資 金	7,500	—
前 払 費 用	3,817	3,297
未 収 収 益	310,812	352,858
そ の 他 の 資 産	306,050	444,479
有 形 固 定 資 産	3,700,342	4,065,589
建 物	311,388	399,437
土 地	713,032	950,226
建 設 仮 勘 定	2,644,917	2,641,340
その他の有形固定資産	31,003	74,585
無 形 固 定 資 産	2,493	2,493
ソ フ ト ウ ェ ア	—	—
の れ ん	—	—
その他の無形固定資産	2,493	2,493
繰 延 税 金 資 産	1,410,414	2,937,009
債 務 保 証 見 返	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 2,679,761	△ 6,138,588
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,070,725)	(△ 3,316,261)
資 産 の 部 合 計	276,376,597	276,868,176

科 目	金 額	
(負 債 の 部)	平成19年度	平成20年度
預 金 積 金	257,180,156	260,129,090
当 座 預 金	113,820	451,727
普 通 預 金	4,470,633	3,682,521
貯 蓄 預 金	—	—
通 知 預 金	5,923	63,977
定 期 預 金	252,321,155	255,629,480
定 期 積 金	210,247	162,936
そ の 他 の 預 金	58,377	138,445
そ の 他 負 債	4,016,238	4,091,026
未 決 済 為 替 借	—	—
未 払 費 用	2,250,851	2,620,963
給 付 補 て ん 備 金	335	223
未 払 法 人 税 等	1,205,710	630,231
前 受 収 益	223,708	131,049
払 戻 未 済 金	80,113	463,341
職 員 預 り 金	81,541	89,793
そ の 他 の 負 債	173,976	155,423
賞 与 引 当 金	135,500	100,000
役 員 賞 与 引 当 金	24,450	13,000
退 職 給 付 引 当 金	120,592	75,134
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	66,644	79,309
睡眠預金払戻損失引当金	704	11,388
債 務 保 証	—	—
負 債 の 部 合 計	261,544,285	264,498,947
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	8,250,398	7,908,323
普 通 出 資 金	8,250,398	7,908,323
優 先 出 資 金	—	—
資 本 剰 余 金	120,213	120,213
資 本 準 備 金	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	120,213	120,213
利 益 剰 余 金	6,501,352	4,735,347
利 益 準 備 金	574,000	704,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,927,352	4,031,347
特 別 積 立 金	—	—
当 期 未 処 分 剰 余 金	5,927,352	4,031,347
組 合 員 勘 定 合 計	14,871,963	12,763,884
その他有価証券評価差額金	△ 39,651	△ 394,655
評価・換算差額等合計	△ 39,651	△ 394,655
純 資 産 の 部 合 計	14,832,312	12,369,228
負債及び純資産の部合計	276,376,597	276,868,176

貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。尚、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物3年 ～ 65年

その他3年 ～ 20年
4. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間5年に基づいて償却しております。
5. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。又、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払い能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込み額として債権額から直接減額しており、その金額は3,480百万円であります。
6. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
7. 役員賞与引当金は役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
- 1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）
- 年金資産の額316,216百万円

年金財政計算上の給付債務の額352,905百万円

差引額△ 36,689百万円
- 2)制度全体に占める当組合の掛金拠出割合（自平成19年4月分 至平成20年3月分）0.757%
- 3)補足説明
- 平成20年3月31日現在の年金財政計算上の過去勤務債務残高は19,841百万円、償却方法は期間12年の元利均等償却であります。（追加情報）
- 当組合は、当期に退職給付制度の見直しを行い、適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。
- 本移行に伴う影響額は、ありません。
9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。
10. 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
13. 有形固定資産の減価償却累計額169百万円
14. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,005百万円、延滞債権額は7,792百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 又、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
15. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権は79百万円であります。
- なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延

- 滞債権に該当しないものであります。
16. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は657百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
17. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権の合計額は9,534百万円であります。なお、14. から16. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
18. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、営業上必要な機器類及び車両等についてリース契約により使用しております。
19. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、17百万円であります。
20. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- 為替決済保証金預け金4,000百万円

全信組連保障基金機構預け金272百万円
21. 出資1口当たりの純資産額は312円81銭であります。
22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
- これらには「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。以下26. まで同様であります。
- 1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- 2)満期保有目的の債券で時価のあるもの

貸借対照表	時価	差額	(単位：百万円)	
			うち益	うち損
計上額				
地 方 債	1,390	1,410	19	0
社 債	2,297	2,232	△65	68
そ の 他	897	860	△37	37
合 計	4,585	4,502	△82	105

- 3)子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。
- 4)その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	(単位：百万円)	
				うち益	うち損
株 式	1,890	1,495	△394	2	△396
債 券	62,532	62,522	△9	239	△249
国 債	(48,566)	(48,570)	(4)	(6)	(1)
地方債	(299)	(300)	(0)	(0)	(0)
社 債	(13,666)	(13,651)	(△14)	(233)	(△248)
そ の 他	6,575	6,407	△168	40	△208
合 計	70,997	70,425	△571	282	△854

- なお、上記の評価差額に繰延税金資産177百万円を加えた額△394百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
23. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
24. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。
- 売却価額売却益売却損

501百万円28百万円131百万円
25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
- 内容貸借対照表計上額

その他有価証券8百万円

非上場株式（店頭売買株式を除く）300百万円

その他の証券
26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	(単位：百万円)	
				10年超	
債 券	50,063	11,871	4,274	0	
国 債	(48,024)	(529)	(16)	(0)	
地 方 債	(300)	(1,390)	(0)	(0)	
社 債	(1,739)	(9,951)	(4,257)	(0)	
そ の 他	1,872	4,046	1,500	185	
合 計	51,936	15,918	5,774	185	

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。
- (単位：百万円)
- 繰延税金資産繰延税金負債

貸倒引当金損金算入限度額超過額2,582

その他有価証券評価差額金177

未払事業税40

賞与引当金繰入額31

退職給付引当金損金算入限度額超過額29

役員退職慰労引当金繰入額24

その他51

繰延税金資産合計2,937

繰延税金負債0

繰延税金資産の純額2,937

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
経 常 収 益	9,053,487	8,577,272
資 金 運 用 収 益	8,529,724	8,094,302
貸 出 金 利 息	8,012,827	7,427,968
預 け 金 利 息	318,396	342,158
有価証券利息配当金	189,671	314,875
その他の受入利息	8,828	9,299
役 務 取 引 等 収 益	440,765	276,233
受 入 為 替 手 数 料	9,717	8,561
その他の役務収益	431,047	267,672
そ の 他 業 務 収 益	66,288	177,021
国 債 等 債 券 売 却 益	22	—
国 債 等 債 券 償 還 益	58,598	173,845
その他の業務収益	7,668	3,175
そ の 他 経 常 収 益	16,708	29,714
株 式 等 売 却 益	15,661	28,602
その他の経常収益	1,047	1,112
経 常 費 用	7,564,703	11,063,887
資 金 調 達 費 用	2,554,215	2,902,268
預 金 利 息	2,552,307	2,900,094
給付補てん備金繰入額	418	409
その他の支払利息	1,489	1,763
役 務 取 引 等 費 用	4,377	8,336
支 払 為 替 手 数 料	1,458	1,446
その他の役務費用	2,918	6,890
そ の 他 業 務 費 用	141,042	394
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—
国 債 等 債 券 償 還 損	141,036	394
その他の業務費用	5	—
経 費	1,766,356	1,766,551
人 件 費	1,131,059	1,116,037
物 件 費	586,856	584,748
税 金	48,439	65,765
そ の 他 経 常 費 用	3,098,712	6,386,335
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,144,565	3,458,827
貸 出 金 償 却	1,477,440	2,173,962
株 式 等 売 却 損	211,414	131,975
株 式 等 償 却	—	—
そ の 他 資 産 償 却	11,444	22,939
その他の経常費用	253,847	598,630
経常利益（又は経常損失）	1,488,784	△ 2,486,615

科 目	平成19年度	平成20年度
特 別 利 益	351,331	81,923
固 定 資 産 処 分 益	147,939	—
償 却 債 権 取 立 益	203,392	80,299
退職給付引当金取崩益	—	1,623
そ の 他 の 特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	164	512
固 定 資 産 処 分 損	164	512
そ の 他 の 特 別 損 失	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益 （△は税引前当期純損失）	1,839,951	△ 2,405,204
法人税、住民税及び事業税	1,209,086	635,059
法 人 税 等 調 整 額	△ 614,123	△ 1,367,100
法 人 税 等 合 計	594,963	△ 732,041
当期純利益（△は当期純損失）	1,244,987	△ 1,673,163
前 期 繰 越 金	4,682,364	5,704,511
当 期 末 処 分 剰 余 金	5,927,352	4,031,347

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当りの当期純損失 40円50銭

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
当 期 末 処 分 剰 余 金	5,927,352	4,031,347
剰 余 金 処 分 額	222,841	36,541
利 益 準 備 金	130,000	—
普通出資に対する配当金	92,841	36,541
	(年1.2%の割合)	(年0.5%の割合)
次 期 繰 越 金	5,704,511	3,994,806

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成21年6月24日

大阪協栄信用組合

理事長

松本 精二 

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「霞が関監査法人」の監査を受けております。

経理・経営内容

粗利益

(単位：千円)

科	目	平成19年度	平成20年度
資金運用	収益	8,529,724	8,094,302
	費用	2,554,215	2,902,268
	収支	5,975,509	5,192,033
役務取引等	収益	440,765	276,233
	費用	4,377	8,336
役務取引等収支		436,387	267,896
その他業務	収益	66,288	177,021
	費用	141,042	394
その他業務収支		△ 74,753	176,626
業務粗利益		6,337,144	5,636,557
業務粗利益率		2.49%	2.03%

(注) 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定計平均残高×100

経費の内訳

(単位：千円)

項	目	平成19年度	平成20年度
人件費		1,131,059	1,116,037
	報酬給料手当	945,186	979,439
	退職給付費用	80,670	68,022
	その他	105,202	68,574
物件費		586,856	584,748
	事務費	135,145	138,053
	固定資産費	98,816	94,277
	事業費	119,089	106,116
	人事厚生費	39,274	14,723
	減価償却費	29,431	37,096
	その他	165,099	194,481
税金		48,439	65,765
経費合計		1,766,356	1,766,551

役務取引の状況

(単位：千円)

科	目	平成19年度	平成20年度
役務取引等	収益	440,765	276,233
	受入為替手数料	9,717	8,561
	その他の受入手数料	431,047	267,672
	その他の役務取引等収益	——	——
役務取引等	費用	4,377	8,336
	支払為替手数料	1,458	1,446
	その他の支払手数料	2,201	6,302
	その他の役務取引等費用	717	588

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項	目	平成19年度	平成20年度
受取利息の増減		703,104	△ 435,422
支払利息の増減		595,010	348,053

業務純益

(単位：千円)

項	目	平成19年度	平成20年度
業務純益		4,201,025	2,656,715



経理・経営内容

自己資本の充実状況

(単位：千円)

項 目	平成19年度	平成20年度	項 目	平成19年度	平成20年度
(自 己 資 本)			自 己 資 本 総 額(A)+(B)=(C)	16,031,034	14,001,485
出 資 金	8,250,398	7,908,323	他の金融機関の資本調達手段の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	—	—
非累積的永久優先出資	—	—	負債性資本調達手段及び これに準ずるもの	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資 並びにこれらに準ずるもの	—	—
資 本 準 備 金	—	—	非同時決済取引に係る控除額及び信用リス ク削減手法として用いる保証又はクレジット・ デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	120,213	120,213	基本的項目からの控除分を除く、自己資本 控除とされる証券化エクスポージャー 及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
利 益 準 備 金	704,000	704,000	控 除 項 目 不 算 入 額(△)	—	—
特 別 積 立 金	—	—	控 除 項 目 計 (D)	—	—
次 期 繰 越 金	5,704,511	3,994,806	自 己 資 本 額(C)-(D)=(E)	16,031,034	14,001,485
そ の 他	—	—	(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
自 己 優 先 出 資 (△)	—	—	資 産 (オン ・ バ ラ ン ス) 項 目	195,703,310	192,500,154
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	39,651	—	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額	10,946,918	11,362,652
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	206,650,229	203,862,806
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—	単 体 Tier1 比 率 (A/F)	7.13%	6.24%
企業結合により計上される 無形固定資産相当額(△)	—	—	単 体 自 己 資 本 比 率(E/F)	7.75%	6.86%
証券化取引により増加した 自己資本に相当する額(△)	—	—			
基 本 的 項 目 (A)	14,739,470	12,727,342			
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一 般 貸 倒 引 当 金	1,609,036	2,822,327			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	317,472	1,548,184			
補 完 的 項 目 (B)	1,291,563	1,274,142			

(注) 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

■自己資本調達手段の概要（平成20年度末現在）

当組合の自己資本につきましては、地域のお客さまによる出資金にて調達しております。

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまでに内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させて、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。

なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。



経理・経営内容

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経 常 収 益	5,210,813	6,483,287	8,279,589	9,053,487	8,577,272
経 常 利 益	749,538	2,540,272	3,644,756	1,488,784	△ 2,486,615
当 期 純 利 益	341,021	1,960,909	2,608,246	1,244,987	△ 1,673,163
預 金 積 金 残 高	161,557,962	194,111,359	222,694,289	257,180,156	260,129,090
貸 出 金 残 高	107,953,379	138,572,041	168,542,389	172,309,994	165,173,545
有 価 証 券 残 高	23,229,672	29,678,907	37,821,146	45,846,391	75,319,601
総 資 産 額	171,850,571	207,589,432	240,457,435	276,376,597	276,868,176
純 資 産 額	7,776,790	10,633,722	13,709,286	14,832,312	12,369,228
自己資本比率(単体)	6.89 %	7.36 %	7.68 %	7.75 %	6.86 %
出 資 総 額	6,618,129	7,709,059	8,181,788	8,250,398	7,908,323
出 資 総 口 数	33,090,647 口	38,545,296 口	40,908,940 口	41,251,992 口	39,541,618 口
出資に対する配当金	58,974	81,583	92,198	92,841	36,541
職 員 数	95 人	100 人	109 人	116 人	126 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。
2. 「自己資本比率（単体）」の平成18、19、20年度計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	19年度	254,431 百万円	8,529,724 千円	3.35 %
	20年度	276,309	8,094,302	2.92
う ち 貸 出 金	19年度	175,526	8,012,827	4.56
	20年度	170,754	7,425,022	4.34
う ち 預 け 金	19年度	56,074	318,396	0.56
	20年度	60,066	342,158	0.56
う ち 金融機関貸付等	19年度	――	――	――
	20年度	167	2,946	1.76
う ち 有 価 証 券	19年度	22,632	189,671	0.83
	20年度	45,321	314,875	0.69
資 金 調 達 勘 定	19年度	239,695	2,554,215	1.06
	20年度	261,289	2,902,268	1.11
う ち 預 金 積 金	19年度	239,620	2,552,725	1.06
	20年度	261,289	2,900,504	1.11
う ち 譲 渡 性 預 金	19年度	――	――	――
	20年度	――	――	――
う ち 借 用 金	19年度	――	――	――
	20年度	――	――	――

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（19年度45百万円、20年度26百万円）を控除して表示しております。

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.57	△ 0.88
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.48	△ 0.59

(注) 総資産経常（当期純）利益率＝経常（当期純）利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
資 金 運 用 利 回 (a)	3.35	2.92
資 金 調 達 原 価 率 (b)	1.80	1.78
資 金 利 鞘 (a－b)	1.55	1.14

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度
国 債 等 債 券 売 却 益	0	0
国 債 等 債 券 償 還 益	58	173
そ の 他 の 業 務 収 益	7	3
そ の 他 業 務 収 益 合 計	66	177



経理・経営内容

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益 (単位：百万円)

項 目		取得価格または契約価格	時 価	評価損益
有 価 証 券	19年度末	45,902	45,846	△ 55
	20年度末	75,974	75,319	△ 654
金 銭 の 信 託	19年度末	—	—	—
	20年度末	—	—	—
デリバティブ等商品	19年度末	—	—	—
	20年度末	—	—	—

- (注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会：平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。
 なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。
2. デリバティブ等商品とは、当組合が保有する金融先物商品やデリバティブ商品(協同組合による金融事業に関する法律施行規則第41条第1項第5号に掲げる取引)です。

1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
1店舗当りの預金残高	36,740	37,161
1店舗当りの貸出金残高	24,615	23,596

預貸率および預証率 (単位：%)

区 分		平成19年度	平成20年度
預 貸 率	(期 末)	66.99	63.49
	(期中平均)	73.25	65.41
預 証 率	(期 末)	17.82	28.95
	(期中平均)	9.44	17.34

職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
職員1人当りの預金残高	2,217	2,149
職員1人当りの貸出金残高	1,485	1,365

資 金 調 達

預金種目別平均残高 (単位：百万円、%)

種 目	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	5,666	2.4	4,841	1.8
定 期 性 預 金	233,954	97.6	256,448	98.1
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
そ の 他 の 預 金	—	—	—	—
合 計	239,620	100.0	261,289	100.0

預金者別預金残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	250,207	97.3	254,336	97.8
法 人	6,972	2.7	5,792	2.2
一 般 法 人	6,922	2.7	5,746	2.2
金 融 機 関	40	0.0	43	0.0
公 金	9	0.0	1	0.0
合 計	257,180	100.0	260,129	100.0

定期預金種類別残高 (単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
固 定 金 利 定 期 預 金	252,321	255,629
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—
合 計	252,321	255,629



資 金 運 用

貸出金種類別平均残高 (単位：百万円、%)

科 目	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	25	0.0	3	0.0
手 形 貸 付	38,986	22.2	27,686	16.2
証 書 貸 付	136,504	77.8	143,223	83.8
当 座 貸 越	9	0.0	7	0.0
合 計	175,526	100.0	170,921	100.0

有価証券種類別平均残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	10,251	45.3	22,461	49.6
地 方 債	100	0.4	1,331	2.9
短 期 社 債	2,571	11.4	5,858	12.9
社 債	5,897	26.1	9,199	20.3
株 式	766	3.4	1,444	3.2
外 国 証 券	2,743	12.1	4,725	10.4
そ の 他 の 証 券	300	1.3	300	0.7
合 計	22,632	100.0	45,321	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

貸出金使途別残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	42,907	24.9	30,263	18.3
設 備 資 金	129,402	75.1	134,910	81.7
合 計	172,309	100.0	165,173	100.0

貸出金業種別残高・構成比 (単位：百万円、%)

業 種 別	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,046	0.6	2,555	1.6
農 業	44	0.0	—	—
林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	5,448	3.2	5,258	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	350	0.2	203	0.1
運 輸 業	9	0.0	8	0.0
卸 売 業、小 売 業	3,017	1.7	3,176	1.9
金 融 ・ 保 険 業	2,214	1.3	2,590	1.6
不 動 産 業	114,661	66.5	103,461	62.6
各 種 サ ー ビ ス	43,944	25.5	46,078	27.9
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—
小 計	170,737	99.1	163,332	98.9
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,572	0.9	1,840	1.1
合 計	172,309	100.0	165,173	100.0

有価証券種類別残存期間別残高 (単位：百万円)

区 分		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	期間の定め のないもの
国 債	19年度末	29,998	61	17	—	—
	20年度末	48,024	529	16	—	—
地 方 債	19年度末	100	—	—	—	—
	20年度末	300	1,390	—	—	—
短期社債	19年度末	3,896	—	—	—	—
	20年度末	—	—	—	—	—
社 債	19年度末	2,595	3,300	1,291	—	—
	20年度末	1,739	9,951	4,257	—	—
株 式	19年度末	—	—	—	—	919
	20年度末	—	—	—	—	1,504
外国証券	19年度末	299	1,772	1,292	—	—
	20年度末	1,872	3,746	1,500	185	—
その他の 証 券	19年度末	300	—	—	—	—
	20年度末	—	300	—	—	—
合 計	19年度末	37,191	5,134	2,600	—	919
	20年度末	51,936	15,918	5,774	185	1,504

貸出金償却額 (単位：百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度
貸 出 金 償 却 額	1,477	2,173

貸出金金利区分別残高 (単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
固 定 金 利 貸 出	47,142	34,748
変 動 金 利 貸 出	125,167	130,425
合 計	172,309	165,173

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位：百万円、%)

区 分		金 額	構成比	債務保証見返額
当組合預金積金	19年度末	689	0.4	—
	20年度末	404	0.2	—
有 価 証 券	19年度末	—	—	—
	20年度末	—	—	—
動 産	19年度末	—	—	—
	20年度末	—	—	—
不 動 産	19年度末	103,032	59.8	—
	20年度末	101,487	61.4	—
そ の 他	19年度末	—	—	—
	20年度末	—	—	—
小 計	19年度末	103,721	60.2	—
	20年度末	101,891	61.7	—
信用保証協会・信用保険	19年度末	67	0.0	—
	20年度末	351	0.2	—
保 証	19年度末	67,776	39.3	—
	20年度末	61,344	37.1	—
信 用	19年度末	743	0.4	—
	20年度末	1,585	1.0	—
合 計	19年度末	172,309	100.0	—
	20年度末	165,173	100.0	—

資 金 運 用

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19年度 2,248 20年度 3,907	1,634 2,725	614 1,182	2,248 3,907	100.0 100.0	100.0 100.0
危険債権	19年度 854 20年度 5,018	398 2,884	455 2,134	854 5,018	100.0 100.0	100.0 100.0
要管理債権	19年度 1,778 20年度 736	791 457	288 92	1,080 549	60.7 74.6	29.2 33.1
不良債権計	19年度 4,882 20年度 9,663	2,824 6,067	1,359 3,408	4,183 9,476	85.6 98.0	66.0 94.8
正常債権	19年度 167,662 20年度 155,848					
合 計	19年度 172,545 20年度 165,511					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破綻先債権	19年度 986 20年度 1,005	717 756	269 249	100.0 100.0
延滞債権	19年度 2,093 20年度 7,792	1,292 4,724	801 3,067	100.0 100.0
3か月以上延滞債権	19年度 1 20年度 79	1 69	0 10	100.0 100.0
貸出条件緩和債権	19年度 1,777 20年度 657	790 387	288 82	60.7 71.5
合 計	19年度 4,859 20年度 9,534	2,801 5,938	1,359 3,408	85.6 98.0

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ、会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1. および2. を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1. ～3. を除く）です。
5. 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てる金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位: 百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	23	11.9	134	48.0
住宅ローン	170	88.1	145	62.0
合 計	193	100.0	279	100.0

貸倒引当金の内訳

(単位: 百万円)

項 目	平成19年度		平成20年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	1,609	369	2,822	1,213
個別貸倒引当金	1,070	774	3,316	2,246
貸倒引当金合計	2,679	1,144	6,138	3,459

- (注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。



- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●信用リスクに関する事項

リスクの説明 およびリスク 管理の方針	信用リスクとは、信用供与先の経営悪化等により貸出資産の価値が減少ないし消失し、当組合が損失を被るリスクを言います。 当組合は資産の健全性維持、確保の観点から「安全性」「収益性」「公共性」「流動性」の原則に則り、財務内容、企業実態の把握、資金使途及び返済原資の確認など、キャッシュフロー重視の審査により、個別審査の厳格化に取組みます。 また、信用リスク管理の基本原則を定めたクレジットポリシーを制定し、全職員に徹底を図ることにより、信用リスク管理態勢を整備します。
管理体制	1. 段階的権限枠を定め、融資先への迅速な対応に努めるとともに、大口案件については、融資審議会を設置して合議制を敷く等、信用リスク管理の強化に向けた厳正な審査体制を構築することとします。 2. 融資実行後においても、融資先の定期的フォローアップを年1回以上の貸出資産検討会を実施して中間管理を行い、信用リスクの回避に努めることとします。 3. 内外部の各種研修を通じ、職員の審査能力向上を図り、当組合全体の信用リスク管理におけるレベルアップに努めていきます。 4. 個別案件ごとの審査とは別に、自己責任原則のもと、審査部門から独立した自己査定プロジェクトチームを編成して資産の自己査定を実施するとともに、査定結果に基づいて管理部門が適正な償却、引当を行い、資産の健全化の確保に努めます。 5. なお、上記の信用リスク管理方針を見直す場合は、理事会において具体的な信用リスク管理手法の説明を行い、見直す内容について各理事の理解を得ることとします。
評価・計測	信用リスクの評価は、与信ポートフォリオ管理として自己査定による債務者区分別、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のための大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

■貸倒引当金の計算基準

信用コストである貸倒引当金は、債権（貸出金及び貸出金に準ずる債権）を対象として、資産の自己査定結果に基づき貸倒れ等の実態を踏まえ将来の予想損失額を適時かつ適正に見積り計上しております。
（一般貸倒引当金）
正常先に対する債権及び要注意先、要管理先に対する債権について、自己査定結果に基づき債務者区分毎に、貸倒実績率に基づいた損失率を算出し、これに将来発生が見込まれる損失による修正を加えて予想損失率を求めて、これを債務者区分毎の債権額に乗じて算出しています。
（個別貸倒引当金）
自己査定結果に基づき「破綻懸念先」「実質破綻先」及び「破綻先」に区分した債権は、原則として、個別債務者ごとに予想損失率を算定し、予想損失額に相当する額を貸倒引当金としています。

なお、それぞれの結果については、監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

- ・株式会社格付投資情報センター
- ・株式会社日本格付研究所
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合は、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断を行っており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。ただし、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。
また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、当組合の手続きに基づき法的に有効である旨確認の上、適切に取扱っております。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当する取引は行っておりません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

リスクの説明 およびリスク 管理の方針	証券化エクスポージャーとは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。 当組合は、有価証券投資の一環として有価証券運用基準の中で運用を行い管理しています。
管理体制	証券化エクスポージャーのリスクの認識は、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握し、適切なリスク管理に努めております。
評価・計測	証券化商品への投資は、有価証券にかかる運用方針の中で定める投資枠内での取引に限定するなど、適正な運用・管理を行っております。

■証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当組合は、標準的手法を採用しております。

■証券化取引に関する会計方針

「金融商品に係る会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

経営内容

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明 およびリスク 管理の方針	オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外部要因によって生じる損失に関するリスクをいう。 当組合は、オペレーショナル・リスクが複合的な形で存在することがあることを十分に認識し、評価・コントロール・モニタリングのための効果的な組織・態勢を整備すること、リスクの顕在化に備えて事故処理態勢・緊急時態勢を整備すること等を基本原則としてオペレーショナル・リスク管理の向上に取り組んでおります。
管理体制	当組合は、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、風評リスクとし、リスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、適切に管理しております。
評価・計測	事務リスクは、事務取扱規程等を整備し、正確・迅速な事務処理体制を整備するとともに、現金・重要印刷物等の取扱いを厳格に行っております。 システム（勘定系）は、全国の信用組合が加盟する共同オンラインシステム（信組情報サービス株式会社）を利用しています。コンテンツエンシープラン等、システムの事故対策を講じることによりリスク管理を行っております。 風評リスクにつきましては、デスクローズを適正に行うとともに、初期対応を的確に行いその影響を最小限にとどめるための態勢整備に取り組んでおります。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要に関する事項

リスクの説明 およびリスク 管理の方針	出資その他これに類するエクスポージャーとは、貸借対照表上の「その他資産」に計上されている全信組連出資金等の出資金です。 株式等エクスポージャーとは、有価証券の運用の一環として、上場株式、非上場株式があります。
管理体制	出資金及び非上場株式は、当組合の経営上密接な連携を図る目的で保有するものであり、それぞれ毎期の決算書類の分析により業況を管理しております。 上場株式は、有価証券運用の中で中長期的な運用目的で保有するものであり、市場リスク管理の中で適切に管理しております。
評価・計測	「金融商品に係る会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っております。 また、出資金及び非上場株式については、自己査定を実施し適切に資産評価しております。

●金利リスクに関する事項

リスクの説明 およびリスク 管理の方針	金利リスクとは、金利の変動により損失を被るリスクで、「資産」と「負債」の経済的価値が変動することで損失を被るリスクを言います。 当組合は、市場リスク管理において、金利リスクと株価変動リスクを適切にコントロールし、収益の向上に努めております。
管理体制	市場リスク管理の中で、有価証券運用に伴う金利リスクや株価変動リスクについては、「有価証券運用基準」を定め、定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる体制としております。 また、「資産」「負債」の銀行勘定金利リスクについては、「銀行勘定金利リスク算出基準」を定め、定期的に計測し管理しております。
評価・計測	有価証券運用における金利リスク量は、毎月計測（100BP平行移動による金利ショック）し、銀行勘定（資産・負債）の金利リスク量については、四半期ごとに計測し、組合内のリスク管理委員会で報告し、管理しております。

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定金利リスク算定手法は、以下の定義に基づいて算定しております。

・計測手法「再評価法」

保有する資産・負債のキャッシュ・フローを計算し、計算基準日時点の市場金利から作成したイールドカーブと金利ショック幅により計算したそれぞれの現在価値の差額をとり、直接金利ショック下での現在価値変動額を算出することでリスクを把握する手法。

・コア預金

流動性預金を対象とし、金額は「①過去5年間の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、③現残高の50%相当額」のうち、最小の額を上限とし満期を2.5年としています。

・金利ショック幅

200BP平行移動

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,834	654



資 料 編

リスク管理体制 ―― 定量的事項 ――

- 自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.7をご参照ください
- 自己資本の充実度に関する事項
- 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- 信用リスク削減手法に関する事項
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- 金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済的価値の増減額…P.13をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、 所要自己資本の額合計	195,703	7,828	192,500	7,700
①標準的手法が適用されるポート フォリオごとのエクスポージャー	195,403	7,816	192,200	7,688
(i)ソ ブ リ ン 向 け	116	4	113	4
(ii)金 融 機 関 向 け	13,937	557	12,576	503
(iii)法 人 等 向 け	7,839	317	12,642	505
(iv)中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v)抵当権付住宅ローン	39	1	32	1
(vi)不動産取得等事業向け	165,884	6,635	154,775	6,191
(vii)3ヵ月以上延滞等	875	35	2,589	103
(viii)そ の 他	6,710	268	9,470	378
②証券化エクスポージャー	300	12	300	12
ロ. オペレーショナル・リスク	10,946	437	11,362	454
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	206,650	8,266	203,862	8,154

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、(i)～(viii)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合

該当事項なし

●投資家の場合

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(単位：百万円)

証券化エクスポージャーの額	平成19年度	平成20年度
カ ー ド ロ ー ン	—	—
住 宅 ロ ー ン	—	—
自 動 車 ロ ー ン	—	—
その他（不動産証券化）	300	300

- ②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
20	—	—	—	—
50	—	—	—	—
100	300	300	12	12
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 所要自己資本の額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

- ③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額（単位：百万円）
(単位：百万円)

	信用リスク・アセットの額	
	平成19年度	平成20年度
経過措置適用の証券化エクスポージャー	300	300

- (注) 経過措置とは、自己資本比率告示附則第13条において、平成18年3月末において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができること。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

資 料 編

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分		信用リスクエクスポージャー期末残高								3 ヶ月以上延滞 エクスポージャー				
				貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引						
		平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度			
国	内	274,564	271,843	171,474	162,173	41,553	66,046	—	—	1,040	2,958			
国	外	3,073	7,264	—	—	3,073	7,282	—	—	—	—			
地	域	別	合	計	277,637	279,108	171,474	162,173	44,627	73,329	—	—		
製	造	業			3,809	10,332	1,016	2,532	2,301	6,873	—	—		
農		業			44	—	44	—	—	—	—	—		
林		業			—	—	—	—	—	—	—	—		
漁		業			—	—	—	—	—	—	—	—		
鉱		業			10	34	—	—	—	—	—	—		
建	設	業			5,412	5,558	5,412	4,879	—	679	—	—		
電	気・ガス・熱供給・水道業				302	154	—	—	100	—	—	—		
情	報	通	信	業	403	305	302	203	100	100	—	—		
運		輸	業		902	1,263	9	8	801	1,111	—	—		
卸	売	業、小売業			3,729	4,909	3,034	3,257	602	1,479	—	—		
金	融・保険業				62,522	43,494	2,071	2,593	7,658	7,919	—	—		
不	動	産	業		114,560	102,226	114,159	101,166	400	1,059	—	—		
各	種	サ	ー	ビ	ス	46,033	49,044	43,946	45,690	2,087	3,354	—	—	
国・地方公共団体等					30,574	50,751	—	—	30,574	50,734	—	—		
個		人			1,477	1,842	1,477	1,842	—	—	—	—		
そ	の	他			7,854	9,189	—	—	—	—	—	—		
業	種	別	合	計	277,637	279,108	171,474	162,173	44,627	73,329	—	—		
1	年	以	下		95,464	82,750	31,335	21,952	36,896	51,923	—	—		
1	年	超	3	年	以	下	19,231	18,020	13,866	6,658	2,645	8,266		
3	年	超	5	年	以	下	5,648	11,779	2,793	3,614	2,387	7,214		
5	年	超	7	年	以	下	6,757	9,004	5,346	6,670	1,410	2,334		
7	年	超	10	年	以	下	25,528	27,925	24,240	24,521	1,287	3,404		
10	年	超			93,885	98,839	93,885	98,748	—	185	—	—		
期	間	の	定	め	の	な	い	も	の	25,524	23,442	6	8	
そ	の	他			5,598	7,345	—	—	—	—	—	—		
残	存	期	間	別	合	計	277,637	279,108	171,474	162,173	44,627	73,329	—	—

- （注） 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「3 ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産、その他の資産等が含まれます。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.11をご参照下さい。

資 料 編

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等 (単位：百万円)

			個別貸倒引当金								貸出金償却	
			期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
			平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
製	造	業	――	30	30	――	――	3	30	27	――	23
農		業	――	――	――	――	――	――	――	――	――	――
林		業	――	――	――	――	――	――	――	――	――	――
漁		業	――	――	――	――	――	――	――	――	――	――
鉱		業	――	――	――	――	――	――	――	――	――	――
建	設	業	――	40	40	368	――	23	40	385	25	――
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道		業	――	――	――	――	――	――	――	――	73	――
情 報 通 信		業	――	48	48	――	――	48	48	――	――	――
運	輸	業	15	――	――	――	15	――	――	――	――	――
卸 売 業 、 小 売		業	20	19	9	――	11	12	19	7	0	0
金 融 ・ 保 険		業	1	142	141	――	――	141	142	1	0	――
不 動 産		業	66	665	645	1,967	47	99	665	2,533	1,085	2,115
各 種 サ ー ビ ス		入	188	118	115	294	186	54	118	358	294	35
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等			――	――	――	――	――	――	――	――	――	――
個		人	3	5	2	――	――	4	5	1	――	――
合		計	295	1,070	1,034	2,629	259	384	1,070	3,316	1,477	2,173

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	—	32,431	—	52,231
10	—	67	—	46
20	6,077	53,075	4,652	33,023
35	—	114	—	94
50	2,979	429	7,320	892
75	—	—	—	—
100	5,096	177,267	10,793	169,901
150	—	98	—	153
350	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	14,152	263,485	22,766	256,341

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りです。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
信用リスク削減手法が適用 されたエクスポージャー	690	404	—	—	—	—
①ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
②金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③法 人 等 向 け	72	41	—	—	—	—
④中小企業等・個人向け	—	—	—	—	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	0	0	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け	607	351	—	—	—	—
⑦3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
⑧そ の 他	9	10	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。



資 料 編

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	918	918	1,493	1,493
非 上 場 株 式 等	199	199	199	199
合 計	1,118	1,118	1,692	1,692

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）はありません。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
売 却 益	15	28
売 却 損	211	131
償 却	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）にかかる売買損益はありません。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
評 価 損 益	△ 16	△ 394

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

国 際 業 務

外国為替取扱高

該当事項なし

証 券 業 務

公共債引受額

該当事項なし

外貨建資産残高

該当事項なし

公共債窓販実績

該当事項なし



そ の 他 業 務

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
全国信用協同組合連合会	——	——
株式会社 商工組合中央金庫	——	——
株式会社 日本政策金融公庫	——	——
独立行政法人 住宅金融支援機構	——	——
独立行政法人 雇用・能力開発機構	——	——
独立行政法人 福祉医療機構	——	——
そ の 他	——	——
合 計	——	——

(注) 住宅金融支援機構は、旧住宅金融公庫です。

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分		平成19年度末		平成20年度末	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	9,244	114,530	9,531	89,396
	他の金融機関から	30,765	94,924	31,397	58,719
代 金 取 立	他の金融機関向け	296	923	321	692
	他の金融機関から	571	1,179	36	94

手数料一覧

(平成21年 3 月31日現在)

種 類			組 合 員	一 般	
振 込	当 組 合 本 支 店	自店宛	3 万 円 未 満	210円	210円
			3 万 円 以 上	420円	420円
		他店宛	3 万 円 未 満	210円	210円
			3 万 円 以 上	420円	420円
	他 行 宛	電信扱	3 万 円 未 満	630円	630円
			3 万 円 以 上	840円	840円
		文書扱	1 万 円 未 満	630円	630円
			3 万 円 以 上	840円	840円
代 金 取 立	本 支 店	自店宛		0円	0円
		他店宛		0円	0円
	他 行	同一交換所における手形		420円	420円
		その他 地域	至 急 扱	1,050円	1,050円
			普 通 扱	840円	840円
そ の 他	振込・送金・取立手形の組戻料		840円	840円	
	振込・送金・取立手形の組戻料 不渡手形返却料		1,050円	1,050円	
	取立手形店頭呈示料				
	種 類				料 金
当座預金		小切手帳	1 冊 (50枚)	630円	
		約束手形帳	1 冊 (50枚)	1,050円	
		マル専口座取扱手数料(割賦販売通知書 1 枚)		6,300円	
		マル専手形 (1 枚につき)		1,050円	
自己宛小切手				525円	
通帳証書等再発行				1,050円	
証明書発行手数料		残高証明書	1 通	420円	
		融資証明書	1 通	420円	
		その他証明書	1 通	420円	
保護函手数料 (年額)				12,600円	
不動産担保事務手数料		担 保 物 件 が 1 箇 所 の と き		52,500円	
(融資 1 案件につき)		担保物件の追加 1 箇所ごとに		21,000円	
不動産抹消事務手数料 (不動産業者の販売用不動産の抹消時 1 物件ごとに)				10,500円	
両替手数料 (窓口及び渉外扱いの紙幣・硬貨両替 1 枚につき)				1円	
・ご持参金種又はご希望金種のいずれか多い方の合計枚数とします。				+ 消費税	
・口座へご入金後、当日直ちにお払戻しになる場合も対象となります。					
・汚損した紙幣・硬貨の同一金種への両替及び記念硬貨への両替は無料とさせていただきます。					

(上記の手数料には消費税を含んでいます)

■主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預 金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

取扱っておりません。

B. 貸出業務

(イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

取扱っておりません。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫等の代理貸付業務

(b) 勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(ニ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ホ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

(ヘ) 保護預り及び保護函業務

地域貢献及び地域密着型金融の取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位:先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)			経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
		αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 (γ)	αのうち再生計画を策定した先数 (δ)		
105	11	5	6	10.5	45.5	0

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成20年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「α（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含みますがβには含んでおりません。
 5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ（デルタ）」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、大阪府（一部地域を除く）を事業区域として、組合員相互扶助を理念に運営されており、金融サービスの提供を通じて中小企業の経済的向上に貢献するとともに地域社会に貢献することを経営理念とする地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半がお預けいただいた組合員及び地域の皆さまの大切な財産である預金を源泉としています。その資金をもとに中小企業の発展を支援するための融資活動を行っています。

預金を通じた地域貢献

預金は、組合員及び地域の皆さまの計画的な資産作りをお手伝いさせていただくため、魅力ある金利を設定した定期預金を主に取扱っています。

融資を通じた地域貢献

スキマ金融とクイックレスポンス体制の確立により中小零細企業に対し、積極的に事業融資でお応えしております。

取引先への支援状況等

当組合では、平成15年9月「経営改善支援チーム」を発足させ、継続的に取引先の経営改善支援に取り組んできております。

地域・業域・職域サービスの充実

(1) 情報提供活動

当組合の財務内容や取扱商品内容をインターネットのホームページに記載しています。

(2) 異業種交流会の開催

大阪府信用組合協会主催、府下信用組合共同により、お取引先企業の販路拡大を目的に平成20年8月情報誌「しんくみビジネスサポート第2号」を発刊するとともに、第2回ビジネスマッチング・異業種交流会を平成20年11月7日に開催いたしました。

（異業種交流会参加企業52社）

(3) 講演会の開催

大阪府信用組合協会主催で平成20年10月16日に大阪市中央公会堂に関西大学教授宮本勝浩氏を講師に招き、講演会を実施しました。府下信用組合のお取引先から1,000名の出席があり、当組合からも119名のお客様がご出席されました。

文化的・社会的貢献に関する活動

- 大阪府信用組合協会主催の献血運動が平成20年9月3日に大阪府信用組合会館で行われ、府下信用組合職員109名が献血に参加しました。当組合からも8名が参加しました。
- 大阪府の小学校113校に集金用連絡袋を無償で提供致しました。

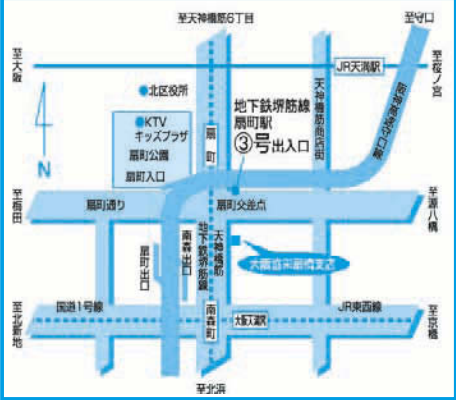


店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

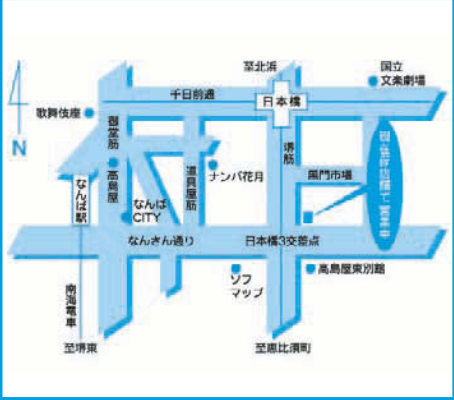
（平成21年6月現在）

店名	住所	電話
本部	〒530-0041 大阪府大阪市北区天神橋3丁目8番12号	06-6351-7531
本店営業部	〒542-0073 大阪府大阪市中央区日本橋2丁目9番16号	06-6644-6321
扇橋支店	〒530-0041 大阪府大阪市北区天神橋3丁目8番12号	06-6351-8171
住吉支店	〒559-0006 大阪府大阪市住之江区浜口西3丁目11番4号	06-6674-3681
西成支店	〒557-0041 大阪府大阪市西成区岸里3丁目4番12号	06-6657-1181
城東支店	〒536-0016 大阪府大阪市城東区蒲生2丁目9番10号	06-6935-5544
新大阪支店	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5丁目14番22号	06-6101-1515
豊中支店	〒560-0021 大阪府豊中市本町1丁目9番35号	06-6850-2845

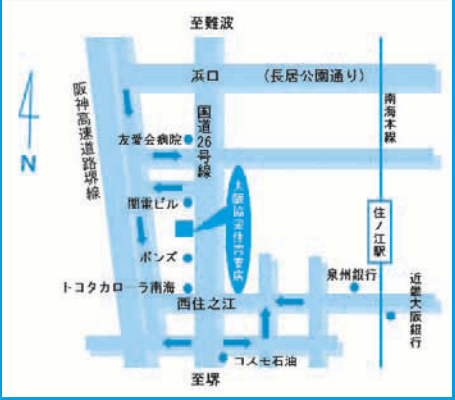
本部・扇橋支店



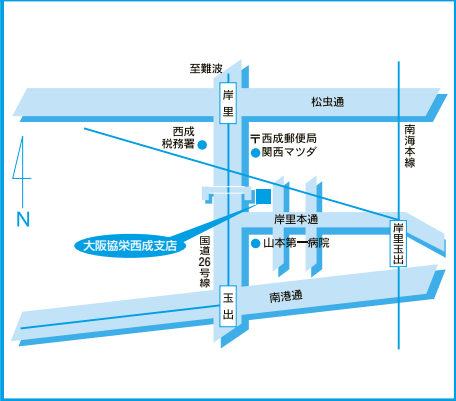
本店営業部



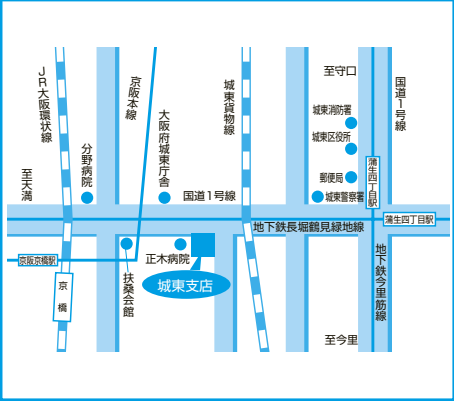
住吉支店



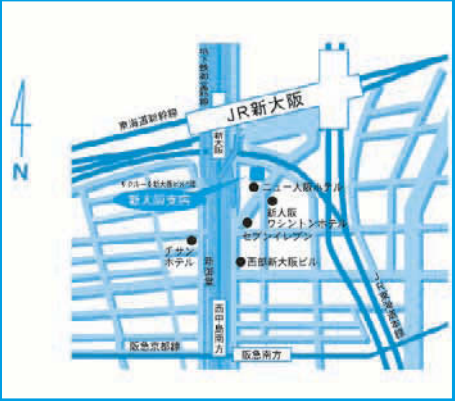
西成支店



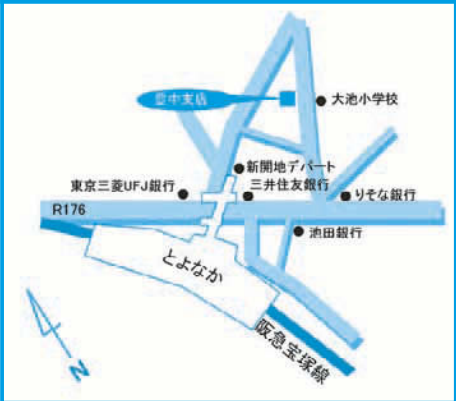
城東支店



新大阪支店



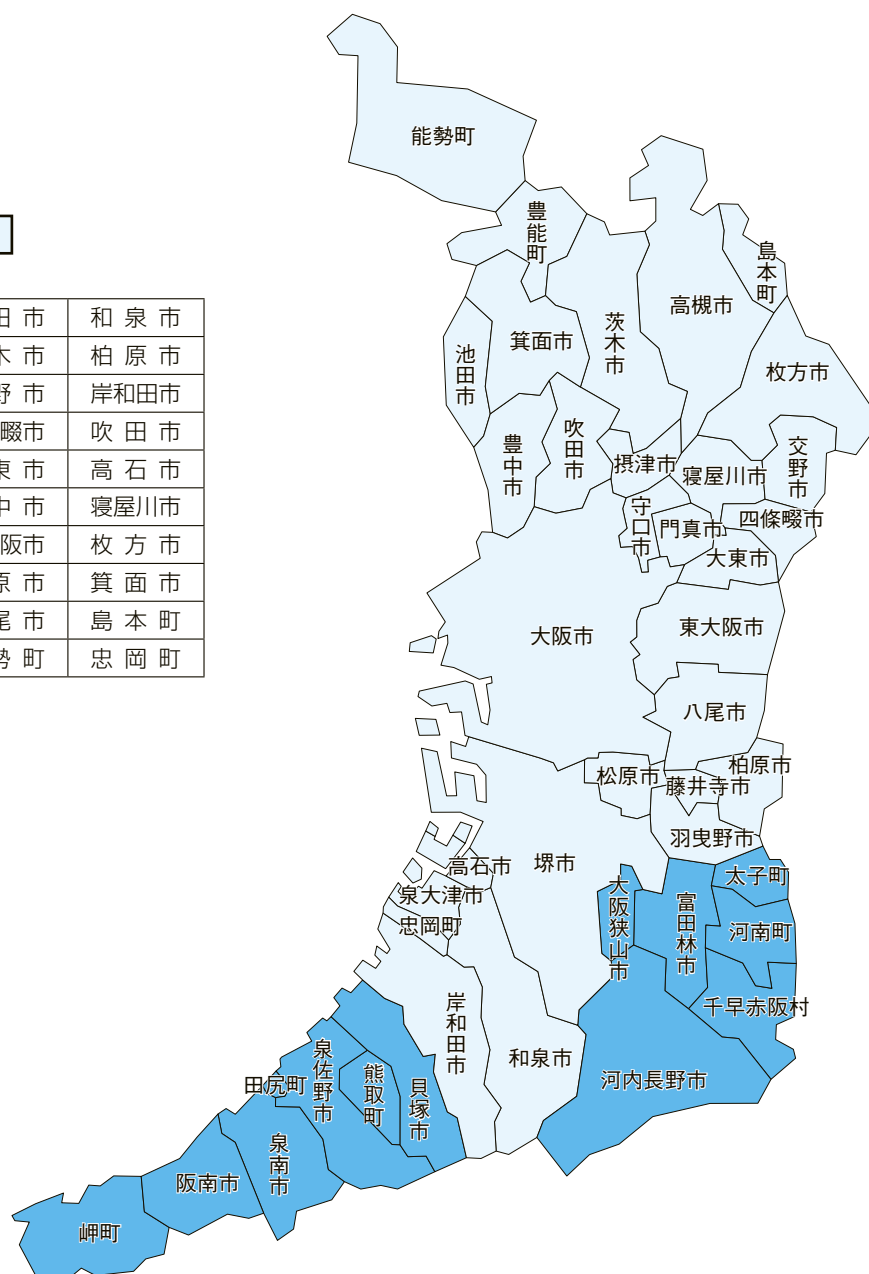
豊中支店



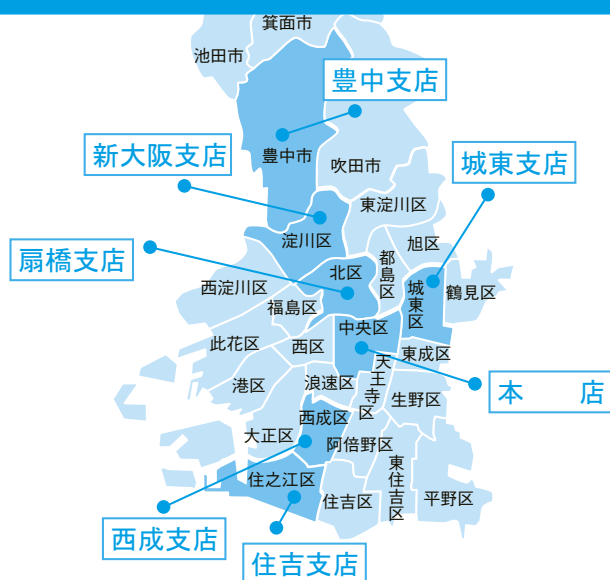
営業地区一覧

営業地区 

大 阪 市	池 田 市	和 泉 市
泉大津市	茨 木 市	柏 原 市
門 真 市	交 野 市	岸和田市
堺 市	四條畷市	吹 田 市
摂 津 市	大 東 市	高 石 市
高 槻 市	豊 中 市	寝屋川市
羽曳野市	東大阪市	枚 方 市
藤井寺市	松 原 市	箕 面 市
守 口 市	八 尾 市	島 本 町
豊 能 町	能 勢 町	忠 岡 町



店舗のご案内



■ごあいさつ	1	28.その他業務収益の内訳	8	【財産の状況】	
【概況・組織】		29.経費の内訳	6	54.貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書 *	3.4.5
1.事業方針	1	30.総資産経常利益率 *	8	55.リスク管理債権及び同債権に対する保全額	11
2.事業の組織	1	31.総資産当期純利益率 *	8	(1) 破綻先債権	
3.役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)	1	【預金に関する指標】		(2) 延滞債権	
4.店舗一覧(事務所の名称・所在地)	20	32.預金種目別平均残高 *	9	(3) 3か月以上延滞債権	
5.地区一覧	21	33.預金者別預金残高	9	(4) 貸出条件緩和債権	
6.組合員数	1	34.財形貯蓄残高	取扱いなし	56.金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 *	11
【主要事業内容】		35.職員1人当り預金残高	9	57.自己資本充実状況(自己資本比率明細) *	7
7.主要な事業の内容 *	18	36.1店舗当り預金残高	9	(パーゼルⅡに関する事項を含む)	
8.信用組合の代理業者 *	取扱いなし	37.定期預金種類別残高 *	9	58.有価証券、金銭の信託等の評価 *	9
【業務に関する事項】		【貸出金等に関する指標】		59.外貨建資産残高	17
9.事業の概況 *	2	38.貸出金種類別平均残高 *	10	60.オフバランス取引の状況	取扱いなし
10.経常収益 *	8	39.担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 *	10	61.先物取引の時価情報	取扱いなし
11.業務純益 *	6	40.貸出金金利区分別残高 *	10	62.オプション取引の時価情報	取扱いなし
12.経常利益(損失) *	8	41.貸出金使途別残高 *	10	63.貸倒引当金(期末残高・期中増減額) *	11
13.当期純利益(損失) *	8	42.貸出金業種別残高・構成比 *	10	64.貸出金償却の額 *	10
14.出資総額、出資総口数 *	8	43.預貸率(期末・期中平均) *	10	65.財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	5
15.純資産額 *	8	44.消費者ローン・住宅ローン残高	11	66.会計監査人による監査 *	5
16.総資産額 *	8	45.代理貸付残高の内訳	18	【その他の業務】	
17.預金積金残高 *	8	46.職員1人当り貸出金残高	9	67.内国為替取扱実績	18
18.貸出金残高 *	8	47.1店舗当り貸出金残高	9	68.外国為替取扱実績	17
19.有価証券残高 *	8	【有価証券に関する指標】		69.公共債窓販実績	17
20.単体自己資本比率 *	8	48.商品有価証券の種類別平均残高 *	取扱いなし	70.公共債引受額	17
21.出資配当金 *	8	49.有価証券の種類別平均残高 *	10	71.手数料一覧	18
22.職員数 *	8	50.有価証券種類別残存期間別残高 *	10	【その他】	
【主要業務に関する指標】		51.預証率(期末・期中平均) *	9	72.当組合の歩み	1
23.業務粗利益および業務粗利益率 *	6	【経営管理体制に関する事項】		73.総代会について	2
24.資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支 *	6	52.法令遵守の体制 *	2	【地域貢献に関する事項】	
25.資金運用助定・資金調達助定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘 *	8	53.リスク管理体制 *	12.13	74.地域貢献及び地域密着型金融の取組み状況	19
26.受取利息、支払利息の増減 *	6	資料編	* 14,15,16,17		
27.役務取引の状況	6	(パーゼルⅡに関する事項を含む)			

大阪協栄信用組合

〒530-0041 大阪市北区天神橋3丁目8番12号
 TEL : 06-6351-7531 FAX : 06-6351-7535
 URL <http://www.osaka-kyoei.co.jp>